

国公立大、80%以上が「追試」予定！ 私立大、他日程への「振替」が多数派！

大規模私立大では、
「首都圏・東海地区の“一括追試”」と「関西地区の“検定料返還”」の傾向！

旺文社 教育情報センター 平成 22 年 1 月

22 年は、大学入試の歴史に新たなページを加えることになりそうだ。

新型インフルエンザは、21 年 5 月に国内初の感染者が確認され、秋以降、急速に感染が拡大した。文部科学省では 8 月、「新型インフルエンザに対応した大学入試ワーキンググループ」を設置、10 月 8 日には入試実施のガイドライン「平成 22 年度大学入学選抜に係る新型インフルエンザ対応方針」を発表し、全国の国公立大学長宛てに通知した。各大学ではこれを参考に特例措置を決定、あるいは検討している。

これまで、いわゆる阪神・淡路大震災の年など、特別な措置が講じられた入試はあった。しかし国公立を問わず、ここまで全国規模で特例措置が講じられるのは初めてのことである。

旺文社 教育情報センターでは、全国の国公立大 321 校を対象に、一般入試における特例措置（私立大はセンター試験利用方式で個別試験を課すものも含む）に関する緊急アンケートを昨年末に行った。各大学からの回答を通して、「感染拡大の防止」「受験機会の確保」「公平性の確保」、そして時間的・費用的・人的等さまざまな「実現可能性」という 4 つのキーワードで苦慮する大学の実像が浮かび上がってくる。

1. アンケート調査の概要

【アンケート回収時期】21 年 11 月末～12 月中旬

【アンケート送付校】321 大学（国立大 82 校、全公立大 76 校、私立大 163 校）

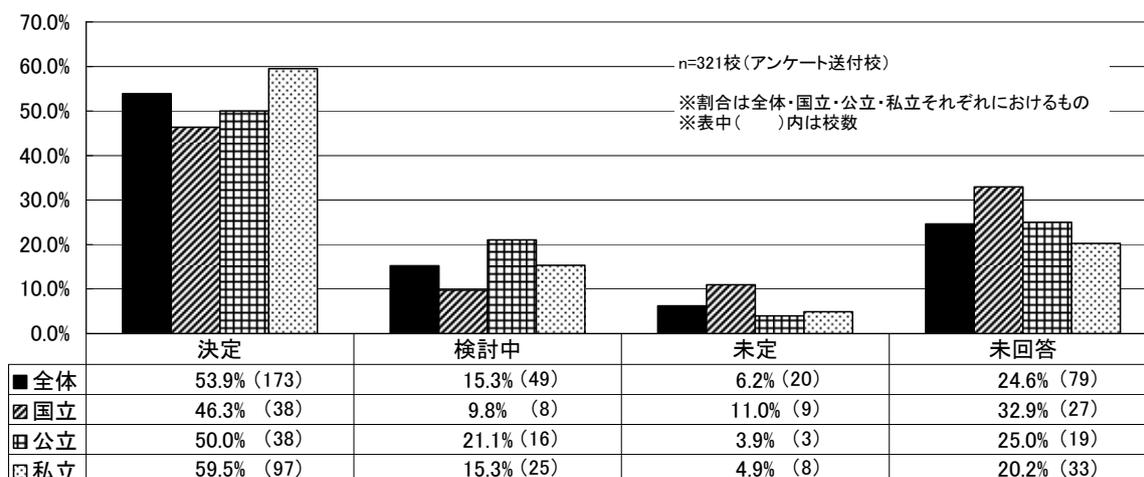
※ 私立大は、21 年一般入試における志願者数が上位 150 位以内の大学＋医学部のある大学。また、同一大学であっても事務局が分かれているなど、独自対応が予想される医学部を中心に、複数アンケートを送付した大学を含む（私立 4 大学 5 学部／便宜上それぞれ 1 大学として集計）。

【アンケート回答校】242 大学（回収率 75.4%）（国立大 55 校、公立大 57 校、私立大 130 校）

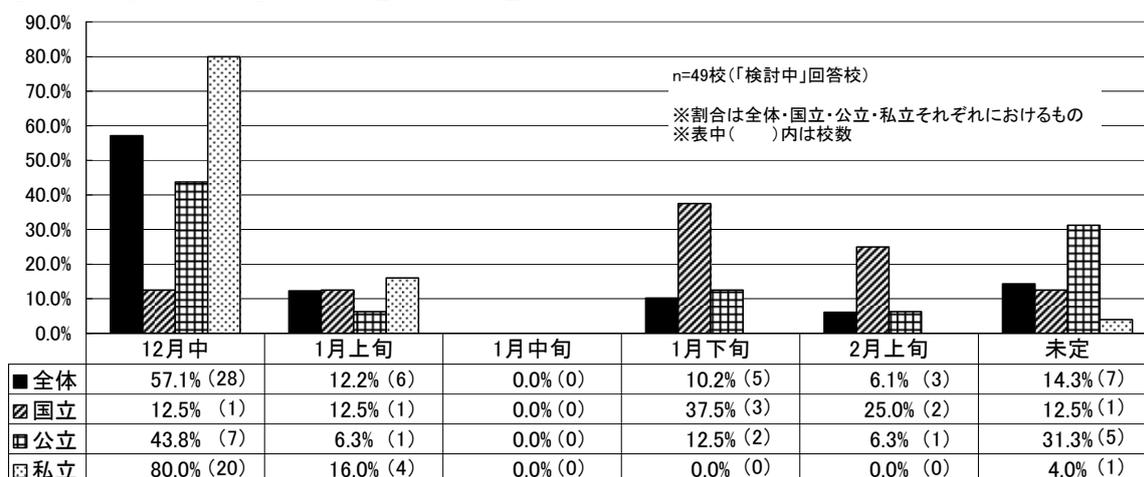
以下、アンケートの実施結果およびその分析をまとめた。

2. 特例措置 決定状況

【グラフ1】 特例措置 決定状況（21年12月中旬段階）



【グラフ2】 「検討中」大学 決定時期（予定）



《分析》 「決定」率は高い順に、私立大→公立大→国立大となった。「検討中」まで含めても同様、本アンケートの回答率も同様である(グラフ1)。また、「検討中」大学の決定時期を見ても、私立大がほぼ1月上旬には決定する見通しなのに対し、国立大は、1月下旬・2月上旬が多い(グラフ2)。決定がずれ込むというよりも、出願者に受験票を発送する最終のタイミングで公表するという事だろう。

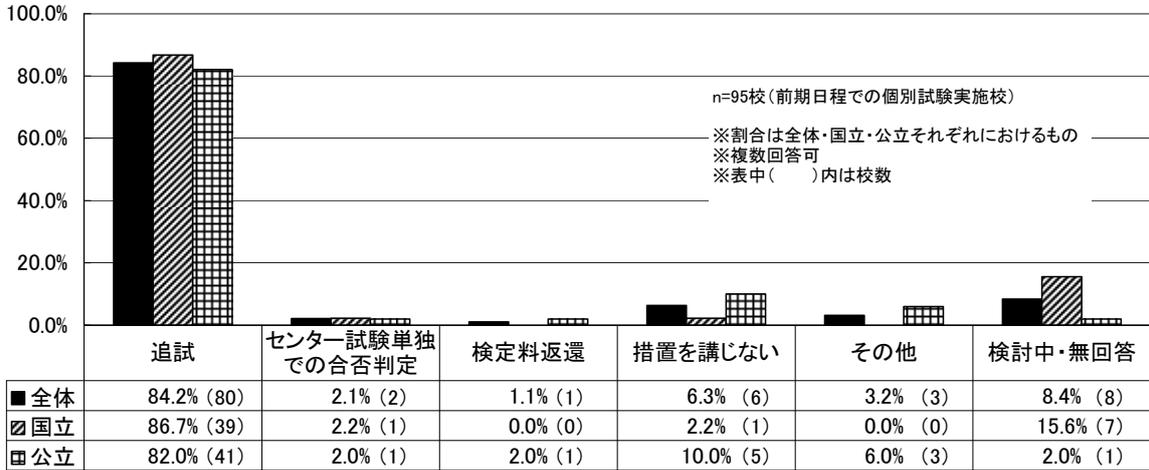


以下、「決定」あるいは「検討中」と回答のあった合計222大学（国立46校、公立54校、私立122校）の特例措置についてその傾向と内容を紹介する。

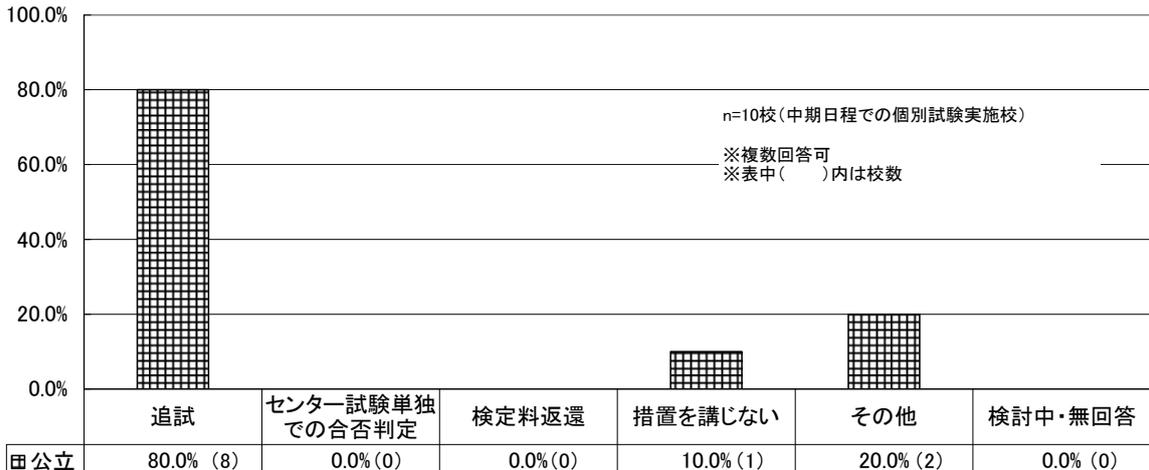
3. 《国公立大》特例措置の具体的内容

(1) 特例措置の内容

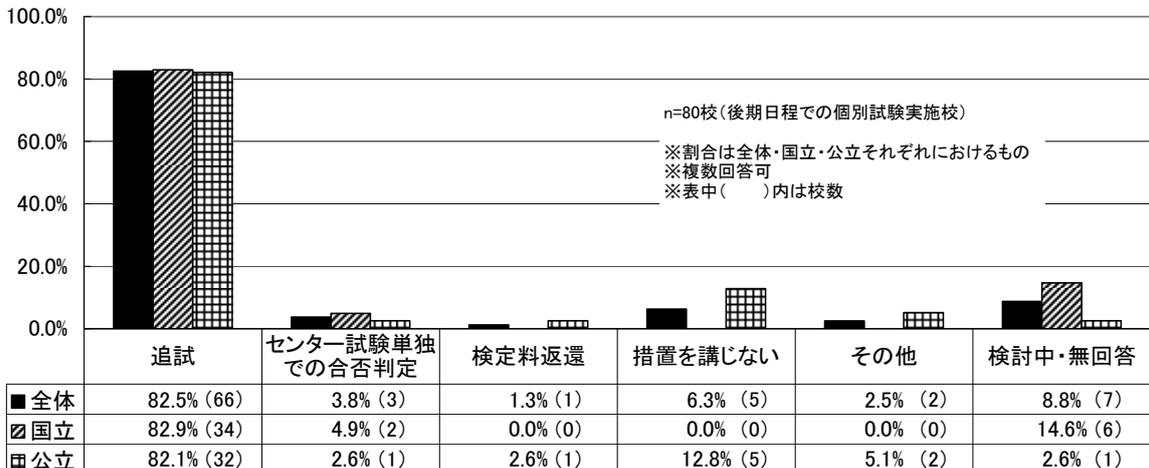
【グラフ3】国公立大 前期日程 特例措置内容



【グラフ4】公立大 中期日程 特例措置内容



【グラフ5】国公立大 後期日程 特例措置内容



《分析》冒頭の4つのキーワードのうち、「受験機会の確保」「公平性の確保」、そして「実現可能性」がテーマとなるのがこの特例措置の内容だ。

- 前・中・後期日程を通じて、国立・公立大ともに「追試」が80%を超え、圧倒的に多い(グラフ3~5)。
- 「センター試験単独での合否判定」は、山形大-前・後期、帯広畜産大-後期など。山形大は、同じ日程であっても学部学科によって、ほかにも「追試」など措置が分かれている。
- 「検定料返還」は現状、公立1大学が検討しているのみ。検定料返還が少ないのは私立大と大きく異なる。
- 「措置を講じない」のは、医学部(福島県立医科大・奈良県立医科大・和歌山県立医科大など)、あるいは芸術系がほとんど。措置を取らない医学部が多いのは私立大と共通の傾向だ。
- 「その他」としては、青森県立保健大が前・後期試験欠席者を対象に、各日程を一括して「臨時募集」を実施する予定。また、21年度より公立大学法人化した高知工科大では、「センター試験の成績と調査書の内容をあわせて合否判定」を予定している。その他、「各日程を一括して追試」を検討しているのが公立1大学ある。

なお、独自日程で行う国際教養大(A・B・C日程)と22年4月新設の新見公立大(一般入試)では、追試を行う予定だ。

(2)追試の実施予定日

【表1】国公立大 追試実施予定日

<前期日程>

	n(前期日程 追試予定校)	3月1日	3月2日	3月3日	3月4日	3月5日	3月6日	日程無回答
国立	39校	0校	0校	2校	33校	15校	1校	3校
公立	41校	1校	4校	8校	24校	6校	1校	7校

<中期日程>

	n(中期日程 追試予定校)	3月14日	3月15日	3月16日	3月17日	日程無回答
公立	8校	1校	3校	1校	2校	1校

<後期日程>

	n(後期日程 追試予定校)	3月17日	3月18日	3月19日	3月20日	日程無回答
国立	34校	1校	4校	25校	4校	3校
公立	32校	6校	7校	10校	2校	5校

※複数回答可

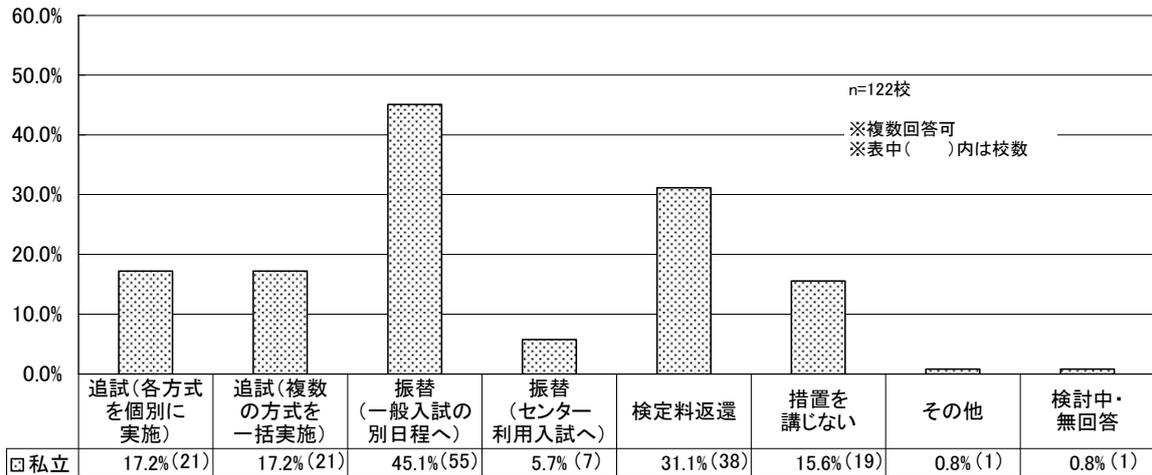
《分析》追試の実施予定日は、国立大・公立大ともそれぞれ本試験の概ね1週間後に集中している(前期;本試験2月25日から→1週間後=3月4日(以下、同) / 中期;3月8日以降→3月15日 / 後期;3月12日以降→3月19日)(表1)。

4. 《私立大》特例措置の具体的内容

3 月入試や後期募集などの最終日程は、日程的に追試や振替などの措置が取りづらいことが予想されたため、アンケートは「最終日程以外」と「最終日程」に分けて行った。

(1)最終日程(3 月入試や後期募集など)以外

【グラフ6】私立大 最終日程以外 特例措置内容



《分析》国公立大の3.と同様、ここでは「受験機会の確保」「公平性の確保」「実現可能性」が大きなテーマとなる。追試に集中した国公立大とは全く異なり、私立大の特例措置はバラエティに富んでいる。特に「公平性」に関して、「選抜方法の公平性」が保てるのか、この点の判断が大きく影響する。公平な選抜ができるのは追試か振替か、あるいは突き詰めていくといずれも実施しない（検定料返還、または措置を講じない）のが最も公平、という判断もあろう。

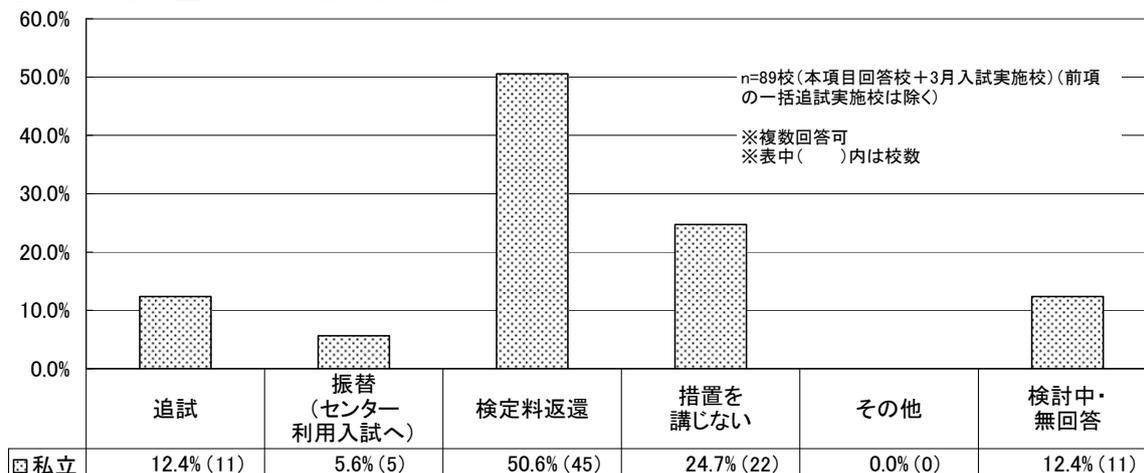
全体的には「振替（一般入試の別日程へ）」が最も多い中(グラフ 6)、規模の大きな大学では「首都圏・東海地区の“一括追試”」と、「関西地区の“検定料返還”」という傾向が見られる。

- 「追試（複数の方式を一括実施）」は、首都圏・東海地区の大規模校に多い（成蹊大・法政大・明治大・明治学院大・立教大・南山大・名城大など）。
- 「振替（一般入試の別日程へ）」が約半数にのぼる反面、「振替（センター利用入試へ）」はわずか 7 大学からの回答。しかもうち 5 大学が前者と選択できる形になっており、単独の措置としては非常に少ない。
- 「検定料返還」は 38 大学から回答を得た。ただし、一部の関西地区の大規模大学（京都産業大・佛教大・龍谷大・近畿大など）が単独の措置として設ける以外は、多くが追試や振替とあわせた選択肢となっている。その中には「追試を受験できない場合は検定料返還」のように、選択肢として下位に位置づけている大学もある。
- 「措置を講じない」大学は国公立大同様、医学部が目立つ（東京医科大、東京慈恵会医科大、東京女子医科大、聖マリアンナ医科大、愛知医科大、関西医科大など）。
- 「その他」は、杏林大ー保健の「臨時募集」。これは、新型インフルエンザ等により一般入試

を受験できなかった受験生への特別措置ではあるが、一般入試への出願の有無は問われずに出願できる。

(2)最終日程(3月入試や後期募集など)

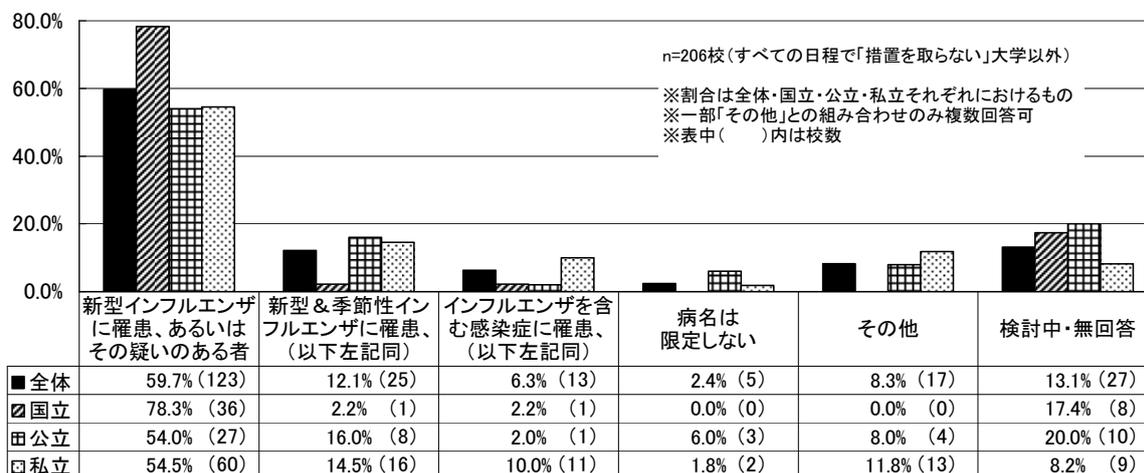
【グラフ7】私立大 最終日程 特例措置内容



《分析》前項とは大きく傾向が異なり、「検定料返還」あるいは「措置を講じない」があわせて約75%を占める(グラフ7)。

5. 特例措置の申請対象

【グラフ8】特例措置の申請対象



《分析》各選択肢は「新型インフルエンザに罹患、あるいはその疑いのある者」<「新型&季節性インフルエンザ (以下、上記同)」<「インフルエンザを含む感染症 (以下、上記同)」<「病名は限定しない」と、次第に含む形にした。

特例措置の申請対象はどこで線を引くか、このことは各大学にとってかなり悩ましかったようだ。「検討中・無回答」の多さにもそれが表れている。

冒頭に挙げた4つのキーワードのうち、「公平性の確保」は前項4.の「選抜方法の公平性」

だけではなく、「受験機会の公平性」も意味する。本項目ではこれが重要なテーマとなる。

「新型」以外の選択肢は、“22年入試内での公平性”を保とうとしている。すなわち、「新型」が対象になるのであれば「季節性」も、「季節性」が対象になるのであれば「感染症」も…、となる中で、どこで線を引くのが公平なのか、ここで各大学の判断がなされる。また、「新型」と「季節性」は、診察を受けても判別がすぐには難しいと言われていることなども、判断を難しくしている。

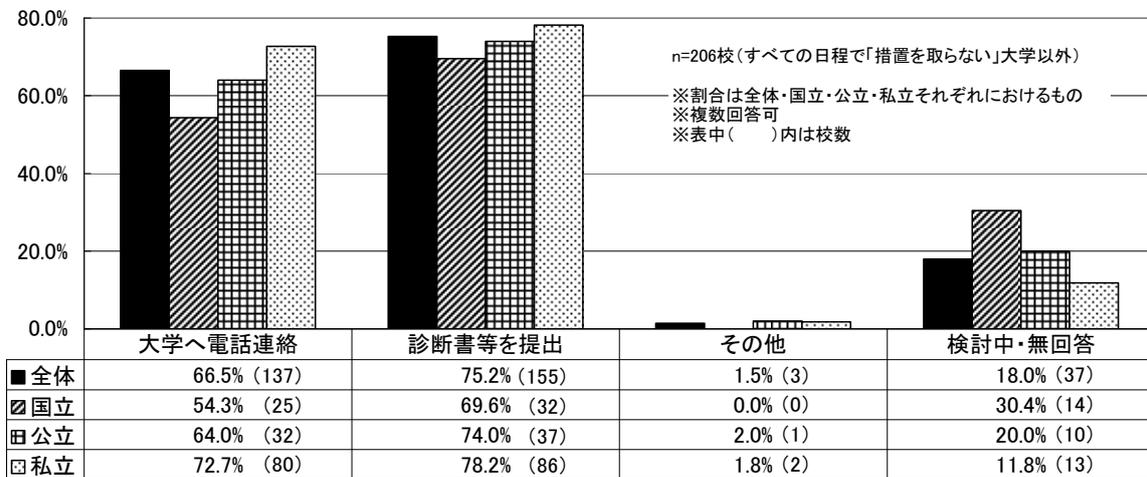
これに対して「新型」の選択肢は、以前または以降の“各年度との公平性”に主眼が置かれている。特例措置は22年入試に限ったものであり、それは突然かつ急激な新型コロナウイルスの感染拡大が背景となっている。そこで対象を「新型」とすることにより、22年だけの特異性を根拠として、措置を取らなかった他年度との公平性を保とうとしている。

回答結果としては、「新型」が最も多い形となった(グラフ8)。ただし「新型」中心の国立大と、それ以外の回答も一定数ある公私立大で若干傾向が異なる。

私立大の「自由記述」では、いずれかの選択肢に近いものが多く、各選択肢の「あるいはその疑いのある者」を削除したものや、「学校保健安全法で出席の停止が定められている感染症」などがほとんどだ。これらは大学で公表している形そのまま、この項目に対しての慎重さがうかがえる。

6. 大学への申請方法

【グラフ9】大学への申請方法



《分析》本項目については、完全な回答が得られておらず、「検討中・無回答」が多い。また回答があっても完全に詰め切れていない大学もあり、ここでは全体を概観するにとどめる。

多くの大学で「大学へ電話連絡」と「診断書等を提出」がともに必要(グラフ9)。いずれかみの回答の大学もあるが、前者のみのパターンはほぼないと見て良いだろう。その場合も、まず必要なのは電話連絡で、その対応時に診断書等の提出を次の段階として指示するようだ。

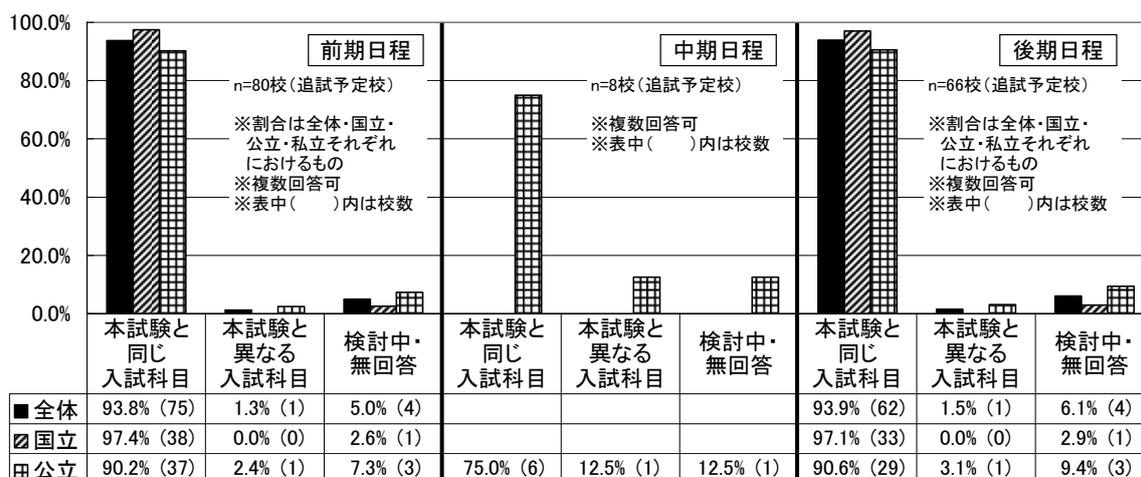
また、今回のアンケートでは「診断書“等”」と一括したが、診断書のほかに独自の申請書が必要な大学もある。

- 「大学へ電話連絡」の本試験当日の受付締切時間は、国公立大や首都圏の私立大では試験開始の朝の時間帯が多いのに対し、東海地区より西の私立大では、昼や、試験終了の夕方まで受け付けている大学の方が多い。
- 「診断書等を提出」の受付締切は、国公立大で「本試験当日まで」が目立つ。現状で25大学から該当する回答（「当日消印有効にて送付」など含む）を得ている。一方、私立大では「本試験から3日以内」「追試当日まで」など多様で、本試験当日で締め切られる場合は少ない。国公立大の場合は、地方試験会場を設けている大学は少なく、いわゆる受験旅行で来ている受験生も多いだろう。本試験当日の朝、急に症状が出た場合、熱にうなされ、病院の場所さえ分からない中で診断書の提出が可能なのか。受験生側の注意と大学側の柔軟な対応を求めたい。

なお、受験旅行の場合は、あらかじめ前日に宿泊先のホテル・旅館等から、近隣または提携している医療機関を紹介してもらえると良い。ひと手間惜しまないことが、いざというときに身を助けることになる。

7. 《国公立大》追試の場合の入試科目

【グラフ10】国公立大 追試 入試科目



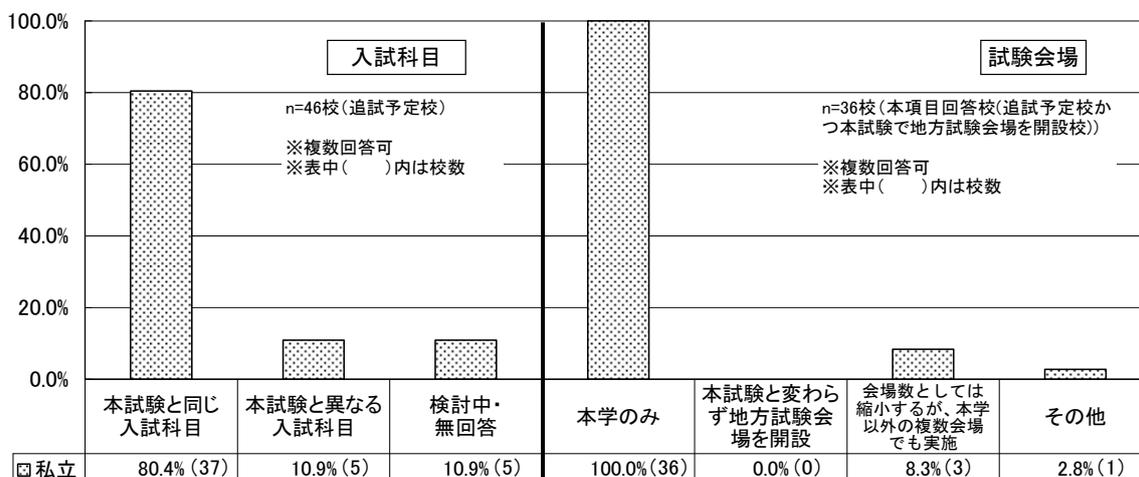
《分析》各日程を通じて、ほぼすべての大学で「本試験と同じ入試科目」という回答が得られた(グラフ10)。

本試験と異なる入試科目で追試を予定しているのは公立2大学。高崎経済大では前期日程と、経済学部の中期日程の追試を総合問題で行う予定。大阪府立大では理学部の後期日程の追試を、物理科学科は小論文・面接、分子科学科・生物科学科は面接で行う予定だ。

前述のとおり、独自日程の国際教養大、新見公立大は追試を予定しているが、いずれも本試験と同じ入試科目となる。追試ではなく臨時募集を予定している青森県立保健大では、本試験と異なる入試科目(個別学力検査は面接のみ)となる。

8. 《私立大》追試の場合の入試科目・試験会場

【グラフ11】私立大 追試 入試科目・試験会場



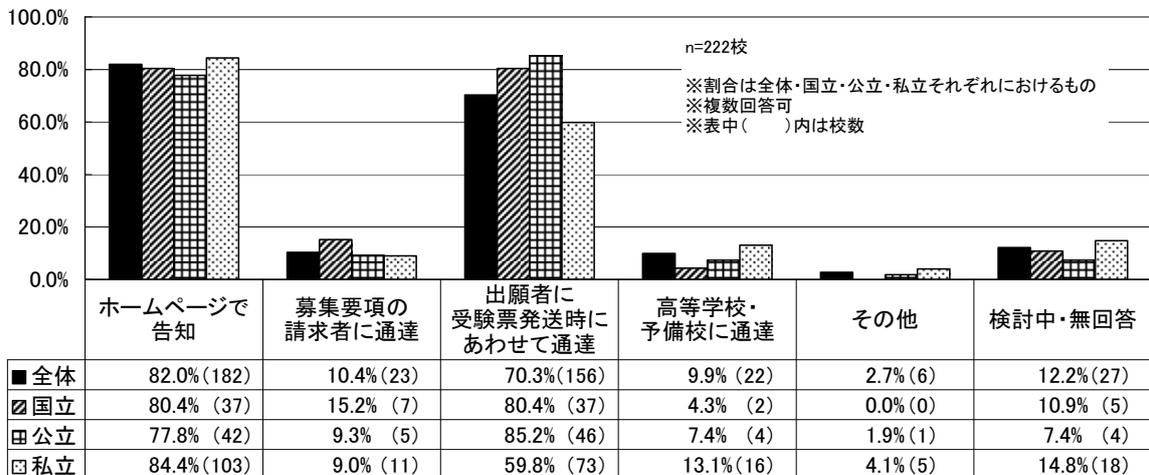
《分析》本項目の対象は、最終日程以外で「追試（各方式を個別に実施）」「追試（複数の方式を一括実施）」、最終日程で「追試」を予定している 46 大学。

その多くが「本試験と同じ入試科目」で追試を予定している中で(グラフ 11)、「本試験と異なる入試科目」あるいは「検討中」の回答には、一括追試の大学が目立つ。一括追試の実施校は比較的規模が大きく、文系・理系それぞれの学部をそろえているところが多い。こうした状況で一括して追試を行うため、学部や入試方式によっては、例えば「本試験は 3 科目→追試は 2 科目」や、「本試験は数ⅢC まで→追試は数ⅡB まで」といった科目減や出題範囲の縮小が起こるところもあるようだ。

追試の試験会場は、回答を得た 36 大学すべてにおいて「本学のみ」に縮小となった(グラフ 11)。また、学部や入試方式によって対応が異なる大学もあり、複数回答として「会場数としては縮小するが、本学以外の複数会場でも実施」や、自由記述で「入試区分により地方会場でも実施」(岡山理科大)もあった。こうした大学は、追試を既存の別日程と同日・同会場で実施することにより、地方試験会場を確保している。いずれにしても対象者がゼロの可能性もある中で、追試のためだけに地方試験会場を設けることは、現実的ではないようだ。

9. 受験生への告知方法

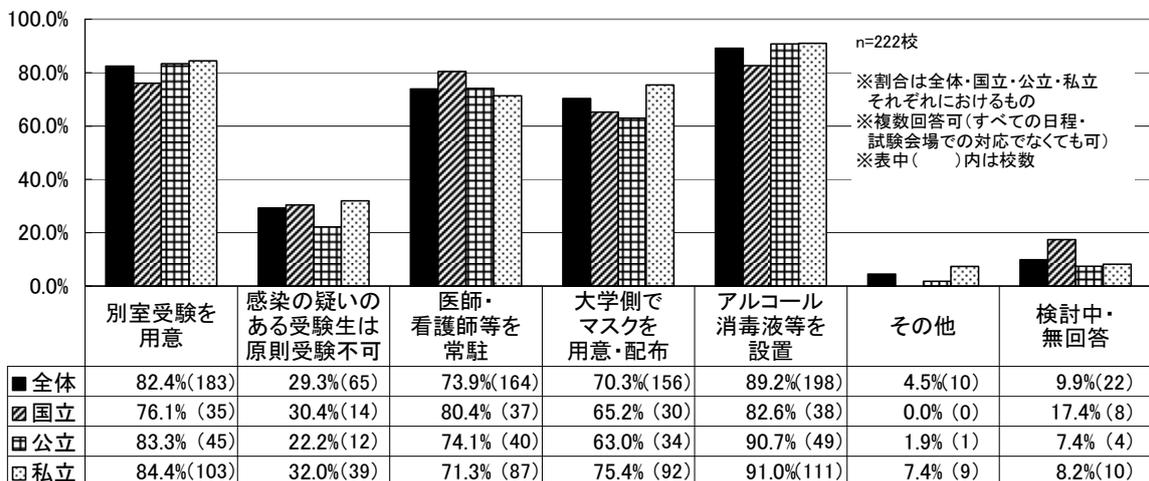
【グラフ12】受験生への告知方法



《分析》核となるのが、広く公表する「ホームページで告知」と、直接の告知対象となる「出願者に受験票発送時にあわせて到達」だ。未回答や「検討中」の大学を除けば、ほぼすべての大学で両方、あるいはいずれかの告知を行っている(グラフ12)。その他の選択肢や自由記述(「相談会で告知」「欠席者に別途通知」等)は補足的な役割を担っている。

10. 試験当日の試験会場での対応

【グラフ13】試験当日の試験会場での対応



《分析》冒頭の4つのキーワードのうち、「感染拡大の防止」に大きく関わるのがこの項目である。なお、「すべての日程・試験会場での対応でなくても可」とした上での複数回答可となっている(グラフ13)。

- ・「別室受験を用意」は、高い割合を示した。しかし、多くの私立大が設置する地方試験会場では、予備校会場以外は別室の確保が非常に難しいようだ。

- 学校保健安全法第 19 条によれば、校長（大学では学長等）はインフルエンザ等の感染症にかかっている疑いのある生徒に対して出席を停止させることができる。しかしながら、「感染の疑いのある受験生は原則受験不可」を回答してくる大学は多くなかった。
- 「医師・看護師等を常駐」は、普段から学内の保健センターに看護師が常駐している大学ならば、比較的容易に対応が可能だ。
- 「大学側でマスクを用意・配布」は、原則受験生にマスクの持参を促すが、忘れてきた受験生には配布する形が多いようだ。
- 「その他」では前述の「感染の疑いのある受験生は原則受験不可」の選択肢に類似したもののほか、「マスクを保管・破棄時に使用するビニール袋を用意・配布」（神奈川大）、「試験会場の換気」（佛教大）、「机のアルコール消毒」（大阪工業大）などがあった。同様の対応を取る大学も他にある。

11. まとめ

22 年入試の特例措置は、大学の対応が社会から問われていると言えよう。

今回の新型インフルエンザに関わる特例措置は、直接的には罹患者（あるいはその疑いのある者）に限られる。感染状況が下降し始めた現在、大きな混乱もなく、22 年の入試を終えることができるかもしれない。

しかしながら罹患してしまう可能性は、すべての受験生が持っている。また、これらの受験生を指導する高等学校の先生方も大きく関わる。特例措置を申請する際には、保護者の方々の協力も必要だ。さらには新型インフルエンザが大きな社会問題にまで発展したことで、広く社会からも関心が集まっている。

大学が対応を問われる理由として、地震や大雪などの突然の災害とは異なり、「検討期間」があったことも挙げられる。昨春に国内初の感染者を確認して以来、秋冬にかけて感染が拡大し、一般入試本番期には大きな問題となるであろうことは、早くから予想ができた。文科省によるガイドラインの発表が 21 年 10 月 8 日であったため、実際各大学が具体的な検討に入ることができたのはこれ以降になるが、そこから 3 カ月程が経過しようとしている。

当初大学間で“様子見”の声が多かった中、学内で議論を重ね、早急に公表を行った大学がある一方で、いまだに公表していない大学も多い。社会からの注目度も高いであろう、国立・私立の有力大の中には、ほぼ未定（無回答）に近い回答か、あるいは未回答でホームページにも公表していない大学もある。

おそらく高等学校現場では、生徒に対して特例措置の概要を説明し、自身の受験校について調べさせ、万が一に備えての準備と心構えをさせるだろう。文科省のガイドラインでは、特例措置の周知の時期について「遅くとも受験票等の送付とあわせて行うこと」とされているが、このように考えると、タイムリミットは昨年内だったように思われる。高等学校現場では冬休み明け以降、センター試験の直前実戦演習やセンター試験受験、自己採点結果を踏まえた最終出願校の選定など、時間的余裕は非常に少なくなる。

22 年大学入試の 2 大トピックは「経済不況」と「新型インフルエンザ」と言える。ともに受験生の努力と実力を超えた不安要素にほかならない。国と大学には、受験生が安心して受験に

集中できるよう、配慮を求めたい。新型インフルエンザに関しては、大学関係者など、入試実施側の苦労は想像に難くないが、特例措置の認知が行き届いていなかったり、限られた申請受付期間を逃してしまったりしたことによる“インフル浪人”の輩出をおさえるべく、環境を整えなければならない。



なお、特例措置に関する経緯や、入試の歴史から捉えた考察、各大学の特例措置の内容等は下記を参照されたい。

【高校先生・教育関係者向け】

●文科省「平成 22 年度大学入学者選抜に係る新型インフルエンザ対応方針」に関する情報（10月 8 日掲載）

《掲載場所》『パスナビ』最上段メニュー「先生向け」⇒パスナビ for Teachers 内「大学入試情報（バックナンバー）」⇒「22 年度大学入試情報」

<http://passnavi.evidus.com/teachers/topics/0910/1001.pdf>

●特例措置に関する入試史的考察（11 月 4 日掲載）

《掲載場所》『パスナビ』最上段メニュー「先生向け」⇒パスナビ for Teachers 内「今月の視点（バックナンバー）」⇒【11 月】入試の根幹、「受験機会」の確保！“新型インフル”対応で注目される「追試験」

<http://passnavi.evidus.com/teachers/viewpoint/20091104viewpoint.html>

【受験生・高校先生向け】

●センター試験・国公立大個別試験・私立大一般入試別 特例措置概要（12 月 14 日掲載）

《掲載場所》『パスナビ』トップページ上段「●緊急告知● 新型インフルエンザ対応特集」⇒「新型インフルエンザ対応マニュアル」

<http://passnavi.evidus.com/teachers/topics/0912/1203.pdf>

●大学別 特例措置 早見表（12 月 18 日掲載）

《掲載場所》『パスナビ』トップページ上段「●緊急告知● 新型インフルエンザ対応特集」⇒「大学別 2010 年度一般入試 新型インフルエンザ『特例措置』早見表」

<http://passnavi.evidus.com/tokushu/influenza/list.html>